

議会だより



第134号

平成25年7月25日



なかよくバスに乗って

内原小学校増改築

補正予算 2P

図書館建設を

一般質問 6P

シルバー人材センター

委員会レポート 8P

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

6月定例会

第2回定例会は6月18日から25日まで、8日間の会期で開催した。

今定例会には報告5件、議案12件が提案され、慎重審議の結果、それぞれ原案のとおり可決した。

一般会計補正予算

既定の予算額に3億2382万6千円を追加し、総額39億626万9千円とする。

—主な内容—

内原小学校の便所棟の増築及び校舎の改修にかかる工事関係費で2億6658万5千円、温泉館ボイラー取替工事で600万円、風疹ワクチン予防接種委託料及び給付費で473万円、避難路整備工事（方杭・産湯・谷口）285万円など増額。

町長等の給与・職員の給与の臨時特例に関する条例で798万7千円の減額。



内原小学校便所棟建て替え予定地

問 学校建設費の詳細説明を。

教育課長 内原小学校校舎の外壁改修、床改修及び屋上防水を施工する。又、体育館と本校舎の間に、仮設校舎として、工事期間中に職員室として使用し、改修後に会議室として使用する仮設教室を建築する。

本校舎北側に2階建ての便所棟の増設を施工するものである。

問 鳥獣害対策強化事業補助金の説明を。

産業建設課長 報奨金は変わらないが、今まで県費だけで補助金が出ていたが、基金積立という国からの補助金で増額され、町の単費がその分減ることになる。

問 子ども子育て支援事業二一三調査業務委託料の内容は。

住民福祉課長 全国で一斉に実施される調査で、保護者の教育、保育、子育て支援事業の利用に関する意向と子どもや保護者の置かれている環境等を把握し、計画に反映させるものである。

問 温泉館ボイラー取り替え工事の詳細説明を。

産業建設課長 平成12年3月竣工以来13年が経過



温泉館のボイラー交換

し、設置している2台のボイラーの内、1台が故障し、業者に修理を依頼したが、使用年数が経過していることもあり、修理が困難なため。他の1台についても同様の故障の危険性が高く、合わせて、2台のボイラー取り替え工事を行うものである。

問 2台のボイラー取り替えだが、見積もり・入札他はどうなっているか。

産業建設課長 予算計上に当たり、見積もりは取っている。契約するにあたり入札または見積もりになるかは検討して決めた。

10月末完了予定 町内3小学校にエアコン設置

小学校エアコン設置 工事請負契約

11社による指名競争入札による契約

株式会社 狩谷電気店（御坊市）
 契約額 7717万5千円
 落札率 76・56%

町内3小学校の空調

設備工事の入札状況はとうだったか。
 工期は平成25年10月31日
 を予定している。

教育課長 5千万以上の

工事なので、低入札調査
 制度を採用し一番低価格
 の狩谷電気店に決定した。

入札額は7717万5
 千円で入札率は76・56%

教育課長 同じ作業を3
 校順番に繰り返して完成
 する予定である。

萩原跨線橋補修 工事委託契約

随意契約

西日本旅客鉄道株式会社
 契約額 6423万5千円

萩原跨線橋の補修工
 事の必要は、町が判断し
 たのか。

産業建設課 町が橋梁

の長寿命化に必要と判断
 して、運転ダイヤのこと

もありJR西日本に委託
 して施工する。

町内の橋梁で他に危
 険な箇所はないのか。

産業建設課 萩原跨線
 橋の補修工事で町の長寿
 命化工事は完成する。

発注差額が出た場合
 はどうするのか。

発注差額が出た場合
 はどうするのか。

デジタル防災行政無線 施設整備工事請負契約

2社による指名競争入札による契約

株式会社 サイバーリンクス
 株式会社 (和歌山市)
 契約額 2億6596万5千円
 落札率 79・99%

日高町デジタル防災

行政無線施設整備工事の
 請負業者の内容は。

総務政策課長 (株)サイバ

ーリンクスが落札した。

現在町内の防災無線の
 メンテナンスの委託先で
 ある。

現在の防災行政無線
 が浸水予想地域にある場
 合、設置場所の見直しは
 あるのか。

総務政策課長 海岸を利
 用する人達を考慮して、
 海岸筋に建設予定である

が検討する。

浸水予想区域の設置
 は、検討すべきではない
 か。

総務政策課長 津波が来
 る前の避難の放送が、聞
 き取りやすいことを重視
 したい。

設置しても水没倒壊
 すれば不便をきたさない
 か。

総務政策課長 津波対策

として、早く避難しても
 らうことを第一の手段と
 して設定した。



改修予定の萩原跨線橋



低位置にある防災行政無線（比井地区）

産業建設課 工事完成

後の精算した金額が最終
 的な契約となる。

条例制定・改正

日高町使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

民間会社がスクーバダイビング事業を実施するため、温泉館「海の里」1階研修室を事務所として貸し出しするもので、使用面積1平方メートルにつき年間7650円を目的外使用料として徴収するための改正。



議会全員協議会にて説明
(6月18日)

○(エ)ストレンから温泉館を利用したスクーバダイビング事業の申し入れがあり、6月10日に方杭区及び柏区との間で覚え書きを締結。
6月15日に比井崎漁業協同組合と契約を締結し、日高ダイビング協会が設立された。

○テスト潜水を行った結果、珊瑚で、これまで田辺の天神崎が本州最北端といわれていた珊瑚の枝ミドリイシが見つかった。また岩礁等の安全性も確認できたとのことであった。

○加えて、景色と温泉施設があるということと条件としてベストな場所と判断し申し入れに至った。

職員の給与の臨時特例に関する条例の制定

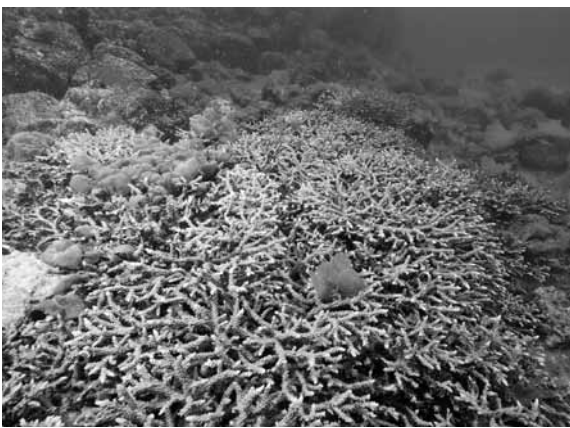
○国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、本年7月から来年3月末までの間、国に準じた措置を講ずるよう要請を受けている。

○平成24年度国の減額後の給与月額と比較したラスパイレシ指数は104.0であり、平成25年度の当町における経験年数階層の変動を加味したラスパイレシ指数は102.5である。

○今回の国の要請はラスパイレシ指数は100まで引き下げるものである。

○今回の削減によって得られる金額はいくらか。
【総務政策課長】職員数89名で7月から来年3月までで915万7712円となる。

○日高町職員組合との話し合いで理解は得られたのか。
【町長】職員組合の役員の方々と話し合いをし、了解をもらっている。



枝ミドリイシ 阿部 秀樹氏 撮影

○これらを財源に何か事業を考えているのか。
【町長】現時点では考えていない。

○公務員の給与削減は来年3月で終わるが、4月以降は減額となる。
【総務政策課長】町長、副町長、教育長の3名を合わせて49万4183円の減額となる。

町長等の給与の臨時特例に関する条例の制定

○日高町特別職報酬等審議会が開催され「職員と同様の減額」と答申を受けた。

○この条例によって、不必要となる予算はいくらか。

○どうするのか。
【町長】今年は1年限度で国から要請があったが、来年度については考えていない。

○反対討論
地方交付税の削減を前提に、ある種まやかしの数字であるラスパイレシ指数を使い、給与削減を求めるのは、地方に対する不当な要求であり、反対する。
西岡佳奈子

未来をきずく

Q & A いっぽん質問

災害に強い町づくりを 町長防災計画の見直しにつなげる

栄 茂美 議員

町長防災計画の見直しにつなげる

問 今年5月末の一般紙に、大きな被害が予想される「南海トラフ地震」が発生する切迫性はかなり高い、との政府見解が発表された。

3月下旬には和歌山県が新たな津波浸水想定を発表しているが、今の町の取組みが知りたい。

町長 県の新たな浸水想定公表で、当町でも津波ハザードマップ、土砂災害ハザードマップの作成や地域防災計画の見直しに取り組んでいる。

現在は、避難所や避難路等の整備、見直しに取りかかっている。

問 毎年7月下旬に県下一斉津波避難訓練を実施してきたが、今までは沿岸部だけの訓練であった。今回の津波浸水想定では、町の内陸部にも津波

は押し寄せてくる。

津波避難訓練の見直しは、しているのか。

町長 今年度の避難訓練は、海岸部9地区だけでなく、内陸部の浸水想定区域6地区(小池・下志賀・谷口・小中・高家・

荊木)にも訓練の参加を呼びかけている。

問 今回、避難路の整備事業も行われており、その避難先に防災倉庫を設置し、防災用品の備蓄としてはどうか。

町長 備蓄倉庫に適した場所を選定し、そこに非常食などを備えていきたいと考えている。

問 ため池の下の民家は、地震による決壊等の不安を感じている。

町長 ため池の防災対策には、ため池等整備事業、農業用施設災害復旧事業、小規模土地改良事業等の補助事業を利用し改修を進めている。

問 長年、利用せず放置されたままのため池もあり、埋め立てて有効利用する計画はないのか。

町長 ため池廃止事業を活用すれば埋立ては可能であるが、水利権、ため池が無くなることによる保水能力に代わる周辺排水路への手立て等、二次



防災倉庫の備蓄充実を



災害を起こさないための精査が必要である。

問 ため池の見回り点検等のソフト面対策はされているのか。

町長 平成17年度から定期的にため池診断を行い、安全性を確保するための老朽度調査を行っている。

問 地震の大きな揺れからくる被害を最小限に抑止するため、窓ガラスが大変多い保育所や学校には、ガラス飛散防止フィルムを取り付けるべきではないか。

教育長 子どもの安全上のことを考えると大事なことで、町長部局とも検討しながら、やっていかなければならないと考える。

—他の一般質問—
「内原駅について」
「交通手段の確保を」

西岡 佳奈子 議員

町づくりとしての図書館建設を

町長 夢ある質問だが、今、答弁できない



問 公民館図書室の充実についてどう考えるか。

教育長 25年3月末現在で1万3925冊の蔵書があり、日曜日、正月前後を除き開室している。

毎年約300冊の新刊図書を購入し、充実を図るとともに、町民からのリクエストにも対応している。

今後、さらに利用者サービス向上に努める。

問 学校図書室と公民館図書室とのネットワーク作りも課題だと思いが。

教育長 今後の検討課題だと思つ。

公民館図書室の内容をもっと学校の子どもたちや地域住民にもPRしていきたい。

問 最後に、町づくりのひとつとして、乳幼児からお年寄りまで集える図書館、文化の拠点として、また、子育ても応援できる夢のある図書館の建設に取り組んでいただきたい。

教育長 将来的に建設できれば素晴らしいと思つ。

町長 夢のある質問だが、今ここで、答弁できない。教育委員会の意見を尊重していきたい。

学校司書の配置は

なっていないが、内原小学校に司書教諭を配置している。
今後学校図書館への支援に努めたい。

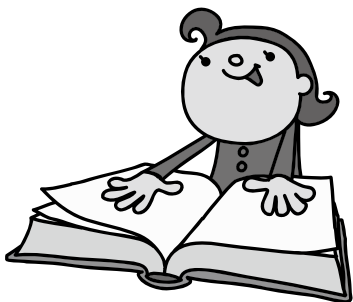
問 平成24年度からの「新学校図書館図書整備5カ年計画」では、図書標準の達成を目指すことや新聞配備などとあわせて、学校司書の配置についても地方交付税による財政措置がされている。

教育長 24年度末で、町内全ての学校が図書標準の蔵書数を達成している。学校司書の配置はおこなっていない。

当町の現状は、
環境充実など考え検討を。
現状では、担当の先生と児童・生徒による図書委員会、貸し出しや整理など図書館活動をおこなっている。

学校司書の雇用が理想だと思つが、今の子どもたちの活動を応援していきたい。

すぐに雇用ということにはならないと思つが、学校図書の有効活用や、



役場前から谷口 県道舗装改修を

問 県道比井紀伊内原停車場線は非常に交通量の多い道路だが、特に、役場前から谷口三叉路間の舗装の傷みがひどく、単車での通行では、危険を感じる場所が何箇所もある。

早急な改修が必要だと思つが、どのようになっているか。

町長 県単独事業での改修を要望しているが、県財政が厳しいこともあり進んでいない。
非常に傷んでいる箇所があることは十分承知しており、特に交通量の多い路線でもあるので、早急な補修を強く要望する。



傷みが激しい県道（小中地内）



清水 正巳 議員

自治体クラウド化の取り組み状況は 町長 十分勉強し取り組んでいく

問 自治体のクラウド化は、総務省、及び県の情報政策課が中心となり、県内各自治体に取組を強化するよう進めているが、未だ導入実績がなく、ようやく日高郡内の4町（由良、美浜、日高川、日高）が初名乗りを上げた。

このシステムの最大のメリットは、費用の割り勘効果によるコストの削減であるが、わずか4町ではあまり期待できない。費用的にはどれだけの削減を目指しているのか。又、今後、他町の参加見込みは。

町長 自治体のシステムには、大きく住民の情報を取り扱う基幹システムと、職員の事務のための情報システムとの2つに分ける事ができる。

郡内4町が進めているのは、職員向け情報システムとの共同利用です。

主にインターネットやメールの利用といった外部との接続部分を統一することを目的としている。費用的には約5年間で1300万円（36%）の

コストダウンになる。今後は南部、印南町も加入の予定である。

問 基幹システムもこの4町で進めるのか。

総務政策課長 基幹システムについては、町ごとに取引している業者が異なるのでワーキンググ

ループの中で対応し進めていきたい。

問 現在郡内6町で3社の業者がそれぞれのシステムで入っている。

現在使用のシステムの契約時期も全町違うし移行には時間と多額の財源がかかる、当町も昨年情

報システムを変更したばかりだが、今後どうするのかが。

町長 十分慎重に対応していきたい。

問 システム変更に伴う財源措置はないのか。

総務政策課長 現在の所ない。

問 全国的にも今2割の町村しか進んでいない。その為に、国から和歌山県に自治体クラウド推進の担当者を派遣していると聞いている。

1町でも多く加入する方がより費用も抑えられることから、神奈川県では県下全町村加入で事務組合を作り一斉に進めている。

町村会でも中に入ってもらって調整すればいいのではないかと。

町長 難しい問題点多くあるが、1度勉強会を開いて検討したい。



現在の情報系サーバー

自治体クラウドとは

自治体クラウドとは、地方公共団体が自庁舎で保有・管理していた情報システムを、インターネットを通じて外部の民間のデータセンターで保有・管理し、共同利用するための取組で、費用が大幅に抑えられ、セキュリティ、災害からの面でも安心であり、今、全国で推進中である。

今までは国のシステムが変わるごとにシステム変更料が各町ごとに発生したが、クラウド化すればデータセンターで修正すると全町に対応でき費用は格段に安くなる。

委員会レポート

総務福祉常任委員会

委員会は、去る5月17日、和歌山県シルバー人材センター連合会から事務局長を招き、来年度設立予定のシルバー人材センターについての調査研究を行った。

連合会事務局からは人材センター設立に当たったの基本的な考え方、設立前の準備活動、組織づくり、及び人材センター事業概要等々について詳しく説明を受けた。

考え方の基本は、働く意欲のある高齢者が主体となり、就業を通して、収入の獲得の他、自身の生き甲斐の充実と社会参加を実現、ボランティア精神で地域社会の活性化に貢献し、自主的に組織運営されることが基本で、さらに地域全体に広がりのある準備活動に行政の積極的な協力、援助が必要であると感じた。

県下の30市町村の設置

状況を見てみると、22市町村が設置済みであるが、内、法人団体は13市町、任意の団体5市町、未加入4市町とバラバラの状況であり、残り8町村が未設置であった。

郡内でも南部町だけが公益社団法人登録しているが、御坊市、美浜町、由良町、印南町は団体としては存在するが、未加入または任意団体であり、日高川町及び日高町は未設置の状況であった。

委員からは、このこと（法人、任意団体）についての質疑が多く出ていた。

さて日



産業教育常任委員会

高町は先に述べたとおり来年度設立予定とのことであるが、設立前の十分な準備活動は、設立後のセンターの充実と発展にもつながることから、最低6ヶ月程度の準備期間が必要といわれている。

しかし未だ当町にはそのような動きが無く準備が遅れているのではと当委員会では感じている。常任委員会では他、雇用関係、法的な規制、関係法律等、さらに十分な勉強をするため引き続き調査研究を続けることにした。

委員会は、5月13日に平成22年度から和歌山県緊急雇用創出臨時特例基金活用事業で里山環境保全整備事業の実施した（上志賀・久志・比井・小浦・方杭）の5地区を視察した。緩衝帯のこれまでの管理状態、これからの管理及び評価について現地に出向き調査をした。

完了している上志賀・久志の2地区については管理の方法は違うが、関係者で話し合いが出来ており、継続した管理が期待できる。

効果としては「獣が発見しやすくなり、対処も早くできるよつになつた」との報告もあり関係者は大変喜んでいてのことであった。

残りの3地区については事業が完了して間もないと言つこともあり、効



緩衝帯管理作業（上志賀地区）

果は確認できてはいないが期待しているとのことであった。

いずれにしても、高齢化及び農業従事者の減少など心配されることが多い中で、今後の管理がどれだけ出来るかにより効果が見えてくる。

また別の効果としては、休耕する予定の所が伐採をしたことで継続するようになったとの報告もあり放棄地の広がりにより少しのブレーキになると期待している。

しかし、里山保全に係る緊急雇用事業が平成24年度で終わり、今後

編集後記

夏・高校野球が始まる

緩衝帯の申請が出てきた場合、地元負担による事業になることから実施には期待が出来ない。最後にまとめとして、実施した5地区に継続した管理を期待すると共に今後益々増えるであろう耕作放棄地対策も執行部に求める。

ここ数年は地元や知人の子供さんが出場しているのので、紀三井寺球場に足を運んで応援している。家族にしてみれば、3年間の懸命な練習を見ているだけに、何とか練習の成果を出して一戦でも勝ち続けて欲しいという思いは私にも十分伝わってくる、だから熱が入る。そんな結果もこの紙面が届く頃には決まっている。

がんばれ地元球児。

清水 正巳

